

太宰府市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

○幼児期の学校教育・保育の量の実績について

(1) 保育施設（認可保育所・認定こども園・地域型保育施設）

(人)

	実績	計画 ニーズ量見込	見込－実績	計画 確保提供数
平成 29 年度利用申込者数	1,614	1,550	△64	1,288
2号認定	796	820	24	707
3号認定（0歳）	274	223	△51	176
3号認定（1・2歳）	544	507	△37	405
平成 30 年度利用申込者数	1,616	1,551	△65	1,487
2号認定	813	820	7	797
3号認定（0歳）	225	223	△2	211
3号認定（1・2歳）	578	508	△70	479

平成 30 年度の利用申込者数は、平成 29 年度同様、計画ニーズ量の見込みを超えていた。

(2) 特定教育施設（幼稚園・認定こども園）

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績	当初計画 確保提供数
平成 29 年度利用者数	998	1,026	28	1,270
平成 30 年度利用者数	933	995	62	1,270

平成 29・30 年度利用者数は当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

○地域子ども・子育て支援事業の実績について

(1) 利用者支援事業

実施していない

(2) 地域子育て支援拠点事業

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用回数 (実施個所)	26,161(3)	19,697(3)	△6,464(0)

平成 29 年度利用回数は、当初計画のニーズ量の見込み以上にあっているものの、対応できている。

(3) 一時預かり事業

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり (預かり保育)

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用回数 (実施個所)	22,956(5)	22,956(5)	0(0)

平成 29 年度利用回数は、当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

②認可保育所を利用した一時預かり (一時預かり事業)

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用者数 (実施個所)	3,756(3)	5,364(4)	1,608(1)

平成 29 年度利用者数は当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

(世帯数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度訪問数	614	757	143

乳児のいるすべての世帯を対象に訪問を行う。

(5) 養育支援訪問事業

(世帯数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度訪問数	2	25	23

支援を必要とする妊婦や世帯を対象に相談や支援を行う。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

(世人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用者数	455	443	△12

平成 29 年度利用者数は、当初計画のニーズ量の見込み以上にあっているものの、対応できている。

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

(延人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用者数	0	4	4

平成 29 年度は利用がなかったが、当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

(8) 延長保育事業

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用者数	696	661	△35

平成 29 年度利用者数は、当初計画のニーズ量の見込み以上にあっているものの、各保育園において対応できている。

(9) 病児・病後児保育事業

(延人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度利用者数	598	240	△358

平成 29 年度利用者数は、当初計画のニーズ量の見込み以上にあっているものの、病児保育施設を 2 か所に増やしたため対応できている。

(10) 放課後児童クラブ

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績	当初計画 確保提供数
平成 29 年度利用者数（通年）	1,049 (659)	990 (778)	△59 (119)	900

平成 29 年度の通年利用者数は当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。
長期休みの入所者増の場合は、特別支援学級などの臨時的な教室の借用等で対応している。

(11) 妊婦健康診査事業

(人・回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
平成 29 年度受診人数（健診回数）	638 (7,291)	722 (7,633)	84 (△342)

妊娠期間中の適時に、健診・検査に要する費用の一部を助成する。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

実施していない

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

実施していない